

経営比較分析表（平成28年度決算）

北海道 豊別市

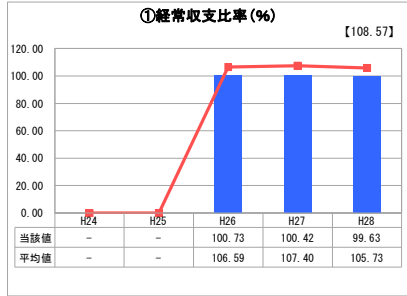
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	38.75	95.71	87.70	3,629

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
49,440	212.21	232.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
46,982	11.26	4,172.47

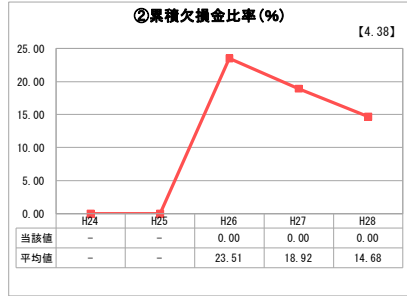
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成28年度全国平均

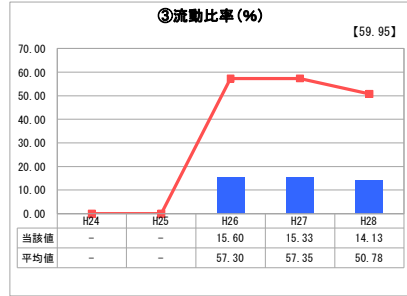
1. 経営の健全性・効率性



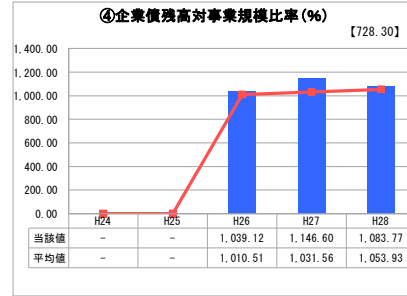
「経常損益」



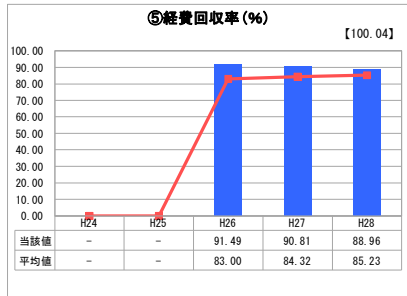
「累積欠損」



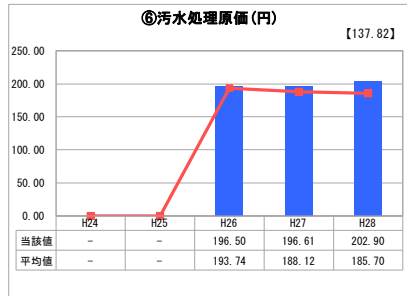
「支払能力」



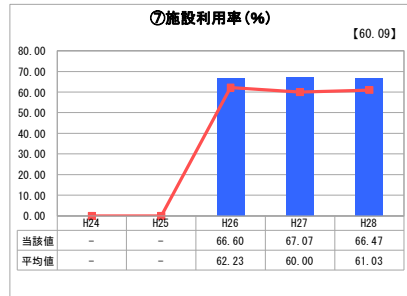
「債務残高」



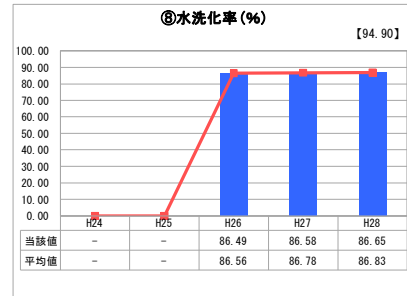
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

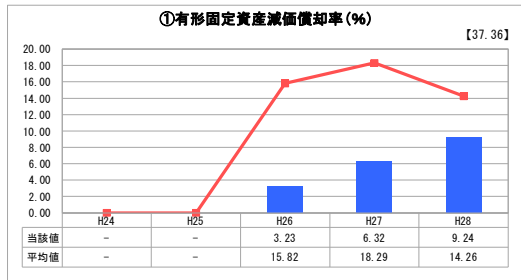


「施設の効率性」

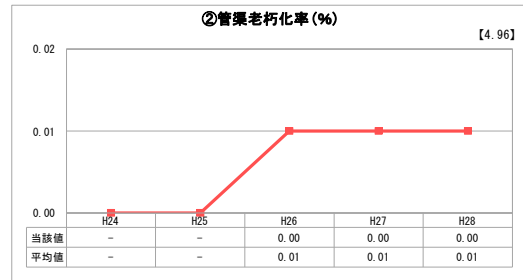


「使用料対象の捕捉」

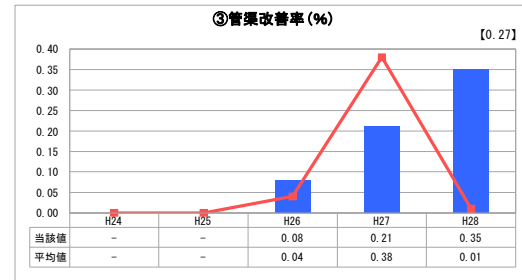
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、前年度から悪化し、100%を下回っているが、一般会計との取り決めに基づき、過年度に生じた純利益を相殺するために、他会計補助金を調整した結果であり、営業収益や営業費用が大きく増減したものではない。また、平成30年1月1日に実施した使用料の改定により、平成30年度以降、数値は改善する見込みである。

同様に、経費回収率についても、現在は100%を下回る状況にあるが、使用料改定により改善し、100%を上回るものと見込んでいる。

なお、汚水処理原価については、類似団体平均値に比べて高く、経常収支比率等が低下する一因ともなってきたことから、使用料改定と併せて、維持管理費低減のための検討を行っているところであり、今後も引き続き検討を進めていく予定である。

企業債残高対事業規模比率、水洗化率ともに、類似団体平均と同程度であるが、前者については、今後も債務残高が事業規模に比べて高くなる見込みがある。後者については、更なる水洗化率の向上に努める必要がある。

流動比率は、類似団体平均値に比べて低いものの、流動負債の大部分は企業債であり、企業債を除けば100%を超えていることから、一概に短期的な債務に比して支払能力が不足しているとは言えないものと考えられる。

また、施設利用率については、類似団体平均値を上回る状況にある。

2. 老朽化の状況について

事業開始が昭和57年と比較的遅いことから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値に比べて低く、管渠老朽化率はゼロとなっている。今後も一定期間は同様の状況で推移するものと考えられるが、年数の経過とともに、管渠の老朽化は進み、更新需要も本格化するものと予想されることから、更新への備えも含めて、今後も使用料の水準を適宜検証していくことなどが必要である。

管渠改善率は、その年度の改築延長を管渠の総延長で除した数値であり、投資額の適切性とこれによる更新ペースを測るために用いられるが、当市の場合には、本格的な更新期にはまだ間があるため、一概にこの数値をもって投資額の適切性を測ることはできない。

全体総括

経常収支比率、経費回収率ともに100%を下回っているが、使用料改定により、平成30年度以降、数値は改善し、100%を上回る見込みである。

しかし、汚水処理原価は、類似団体平均値に比べて高く、経常収支比率や経費回収率が低下する一因ともなってきたことから、引き続き、維持管理費の低減に向けて取組を進めていく必要がある。

また、資産の状況を見ると、事業開始が比較的遅いため、管渠老朽化率は低く、更新需要が本格化するまでには若干の時間的猶予があるものの、将来の更新期も見据えながら、使用料の水準を適宜検証するなど、中長期的な視点に立って、更新投資を賄うための財源のあり方を検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。